

事務事業評価シート(平成21年度)

(施設の維持管理)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課		課長名		記入者	
		生涯学習 課		安田一司		大豊幸広	
事務事業名		新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
教育集会所施設維持管理事業		新規 ○ 継続		年度 ○ H20以前		年度 ○ 未定	
事務事業の体系							
計画 掲載	多可町総合計画		(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち		(節) 1 仲間になる		
	個別計画		(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)				
根拠法令・条例・要綱等				事業区分(該当する区分に「○」)			
				ソフト事業		○ 施設の維持管理	
				義務的事業		内部管理事務	
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定	
職員による直接管理をしている。週1回の点検を行っている。						補助金の支給	
						有 ○ 無	
						委託	
						全部委託	
						一部委託	
						○ 委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
職員	定期的に点検を行う	安全で適切な施設管理を行う

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名		会計	
細目名	教育集会所事業			細目名			
予算 コード	款	項	目	予算 コード	款	項	目
	10	5	7				

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 予定(見込)	22 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			457	457	457	職員の人件費のみ
コスト の内訳	直接事業費	千円				
	所属内間接費					
	人件費		457	457	457	
	投入人員	正職員	人/年	0.05	0.05	
	嘱託員					
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		457	457	457	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22 年度 目標
1	施設の点検管理	週に1度施設の点検を行う	点検回数	回	52	51	51
2							
3							
4							
5							

(施設の維持管理(B面))

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [教育集会所施設維持管理事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度予定(見込)	22 年度目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
被害件数	件	0	0	0	極力現状を維持する
修繕費用	円	0	0	0	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(施設の維持管理事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	受益者(利用者)の割合は		高い	○ 高くない	把握なし			
		利用者・対象者数は		増加	減少	○ 横ばい			
妥当性	連携の 可能性	他の施設と連携・統合できる可能性は		ない	○ ある	あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	○ あるが困難			
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	ある	○ あるが困難			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		○ ない	ある	最低限の点検管理を行っている。			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない	ある				
		業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		○ ない	ある				
有効性	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い	○ 高くない				
		歳入確保を検討する余地は		いる	○ いない				
		環境に配慮されて		○ いる	いない				
市場化の可 能性	○	更なる委託化の余地あり			更なる委託化は不可能				
		指定管理者制度を検討する余地あり			○	指定管理者制度を検討する余地はない			
改善の可能性			1.改善の余地はない				○	2.改善の余地がややある	
			3.改善の余地が多い					4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>教育集会所施設維持管理事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 施設の管理・点検は、最小限度に行っている。 施設利用の頻度により、地域へ移管する検討の余地がある。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 地域への譲渡も含め検討しなければならない。 ・地域への譲渡が出来るなら、積極的に行動を起こす必要がある。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
	○	5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 講座を継続させつつ、現状のまま維持する。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
	○	5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
現状を維持すべきである。									